

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(4449)ギフティ  
(5201)AGC  
(5803)フジクラ  
(6702)富士通

No.157  
2021.9.13  
調査情報部

## ■ 8月の日本株は上昇

8月の日本株は上昇、TOPIXが月間で3.14%、日経平均が同2.95%それぞれ上昇。景気敏感株を始めとして、上方修正した銘柄や4-6月期業績が市場予想を上回った銘柄が主に物色された。新型コロナウイルスの新規感染者急増や政局不安などから8月20日には日経平均が一時27000円の大台を割り込む場面があったものの、FRB議長がジャクソンホール会議で早急な利上げに否定的なコメントを改めて表明、米国でファイザー社のワクチンが正式承認されたこともあり、景気回復期待が再び高まってマーケットはリスクオン、ハイテク株を牽引役に米主要株価指数が過去最高を更新したことが追い風となった。なお、31日の日経平均は300円高（TOPIXは10.56pt高）と1年ぶりの月末高となった。セクター別では、海運が月間で約5割上昇した他、サービス、医薬品、機械、鉄鋼などが上昇した。

## ■ バリュエーションの切り上りに期待

世界の主要株価指数の年初から9月2日までの騰落率を見ると、S&P500やインドSENSEXが2割強の上昇、DAXやNYダウが15%強の上昇に対し、TOPIXは9.9%、日経平均は4%の上昇にとどまり、日本株の出遅れ感が目立っていた。ただ、3日に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明、首相も辞任する見通しが伝わったことから同日の日本株は急伸、翌週も続伸し（8日現在まで）、日経平均は3万円の大台を回復した。衆議院選挙で与党の安定的な議席数確保に繋がりますという安心感、大型経済対策の策定、例えば、医療体制の強化やコロナ禍で厳しい経営環境下

にある業界や個人への支援策、社会経済活動の回復に向けての諸施策、成長戦略、自然災害に強い国作り対策、脱炭素政策などに対する期待感が高まったことが背景にあらう。ただ、4-6月期の決算発表終了後からアナリスト予想の上方修正が増えていたこと、東京都の新型コロナ新規感染者数のピークアウト感、ワクチン接種の進展、コロナ治療薬の緊急承認や治験結果への期待感など、ファンダメンタルズが改善に向かっているタイミングであったことから、足元の株価急騰への違和感はない。

今後の政治スケジュールは、17日に自民党総裁選告示、29日に自民党総裁選投票（30日総裁任期満了）、新総裁選出後に臨時国会の召集、首班指名、10月21日に衆議院の任期満了、その後に衆議院選挙の投票日となるか。当面は総裁候補者の政策論争を睨みながら、日本経済の構造改革や閉塞感の打破、政治への安心感を描けるかが鍵となるが、日本株に対する投資家センチメントの改善（悲観論からの修正と言えるかもしれない）は、日本株の年末ラリーへの期待をより強く抱かせることになるかと予想する。図1は日経平均と予想PERの推移。8月までの株価低迷は主に予想PERの低下によるものだったことがわかるが、今後は業績の拡大とバリュエーションの切り上がりが株価を押し上げるとみている。

## ■ スクリーニング

日本株の出遅れ解消が一段と進む局面では、循環的に幅広く物色される、中でも、高値期日を通過して需給改善が期待される銘柄（3月高値銘柄など）の水準訂正が起こる可能性があるあらう。ただ、一定の水準訂正が進むと所謂低バリュー株の物色は長くないと想定、好業績、成長が期待される銘柄の押し目買い対応で臨みたい。図2では、QUICKコンセンサスが日経予想を上回っている（純利益ベース）主力銘柄（金融株除く）をスクリーニングした。

【図1】



【図2】

銘柄	9/8 株価 (円)	予想 PER (倍)	今期日経 予想純利益 (百万円)	今期QC 予想純利益 (百万円)	来期QC 予想純利益 (百万円)
2587 サントリーBF	4630	23.6	60,500	69,336	74,497
4005 住友化	595	9.7	100,000	118,200	123,092
4062 イビデン	6500	31.2	29,000	37,404	45,361
4185 JSR	4065	32.3	27,000	31,410	38,317
4188 三菱ケミHD	1020.5	14.9	97,000	125,536	130,078
4403 日油	6770	28.7	19,400	22,600	26,000
4911 資生堂	8159	91.8	35,500	55,463	58,718
5332 TOTO	6600	35.5	31,500	37,197	40,500
6098 リクルートHD	6870	56.1	200,000	236,638	256,311
6301 コマツ	2874.5	18.6	146,000	174,652	212,652
6367 ダイキン	29360	45.2	190,000	224,886	254,078
6448 ブラザー	2492	14	46,000	53,525	54,975
6586 マキタ	6800	29.2	63,200	74,020	79,625
6645 オムロン	11400	47.9	48,000	65,511	71,026
6701 NEC	6040	24.5	67,000	77,263	98,908
6723 ルネサス	1290	26.2	95,000	109,914	140,886
6920 レーザーテック	29620	127.1	21,000	26,281	40,848
6963 ローム	11290	32.5	34,000	44,853	51,846
7201 日産自	588.4	38.3	60,000	125,653	244,030
7203 トヨタ	9977	12	2,300,000	2,738,495	2,909,679
7832 バンナムHD	8425	35.5	52,000	70,275	81,809
8015 豊通商	5000	11.7	150,000	174,817	182,250
8058 三菱商	3483	13.5	380,000	529,102	548,388
9602 東宝	5270	45.3	20,500	30,133	36,933
9684 スクエニHD	6750	33.5	24,000	34,440	37,193

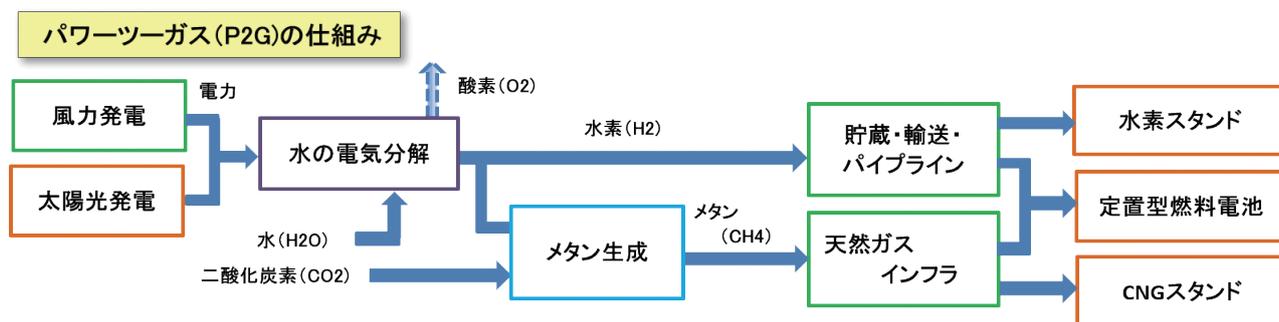
【増田 克実】

QCはQuickコンセンサス。Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## ■ 実用化が近づく P2G

P2G (Power to Gas: パワーツーガス) が注目され始めた。風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーは、天候によってその発電量が大きく左右される。余剰電力が生じたときは蓄電池などに貯蔵して、足りない時に放電しなくてはならないが、大容量化や貯蔵期間の長期化などに課題があった。そこで、研究が進んだのが、余剰電力を気体燃料に変換 (気体変換) して貯蔵、利用する P2G だ。

P2G の気体変換には二通りの方法があり、余剰電力で水を電気分解して水素を取り出す方法 ( $2\text{H}_2\text{O} \Rightarrow 2\text{H}_2 + \text{O}_2$ ) と、水素と二酸化炭素を触媒で化学反応させてメタンを生成する方法 ( $4\text{H}_2 + \text{CO}_2 \Rightarrow \text{CH}_4 + 2\text{H}_2\text{O}$ ) がある。メタンは既存の天然ガスインフラが利用できるというメリットがあるが、長期貯蔵が難しいほか、生成のための設備導入や製造コストの増加などデメリットもある。一方の水素も、重量当たりのエネルギーはメタンの 2 倍以上あるが、体積当たりではメタンの 3 分の 1 程度で、貯蔵する場合にいかにか体積を減らせるかが課題だ。こうした気体燃料を利用する際には定置型燃料電池を介した発電やコージェネレーションのほか、水素スタンドや CNG (圧縮天然ガス) スタンドなどを通じて、近隣の工場や商業施設、EV・FCV 向けスタンドなどでの利用が有効と考えられている。



各種資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

国は 2015 年に合意された温室効果ガス削減に関する国際的取り決め、いわゆる『パリ協定』に則り、2020 年 10 月には『2050 年カーボンニュートラル』を宣言し、『グリーン成長戦略』を打ち出した。積極的に対策を行うことで、従来のような経済成長への制約やコストという発想を転換し、産業構造や社会経済の変革をもたらすことで、大きな成長を目指すとしている。

今年 6 月、山梨県と東レ、東京電力 HD、東光高岳は新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の委託事業として、共同で技術開発を進めてきた P2G システムの試運転を開始したと発表した。山梨県では、2016 年度から、甲府市米倉山の電力貯蔵技術研究サイトにおいて、P2G システムの共同開発を進めてきた。メガソーラーで発電した電力を、大型水電解装置を通して水素を製造し、水素吸蔵合金に貯蔵する仕組みだ。製造された水素はローダーやカードル (容器のタイプ) に充てんして輸送され、県内の工場やスーパーマーケットでボイラーや燃料電池に利用される。今後段階的に水素の製造量を増やして、年内をめどに本格的な実証試験に移行する計画だという。P2G システムのさらなる高効率化と大容量化に加え、国内外への普及も図っていく考えだ。

化石燃料からの置き換えを進める中で、従来のインフラを利用できる部分と新たな技術開発が必要な部分の研究開発が加速していきそうだ。東芝は水素を使って発電する水素燃料電池で、従来と比べて体積や重量を 2 割削減した製品を開発した。小型化によって、省スペース化が実現したほか、製造コストも 6 割減らすことが出来るという。

そうした企業の製品開発状況や取り組みなどを知るうえで注目されるのが 9 月 29 日 (水) から 10 月 1 日 (金) まで東京ビッグサイト (青海展示棟) で開催される『FC EXPO 水素・燃料電池展』だ。再生可能エネルギーや脱炭素経営などの総合展『スマートエネルギー WEEK』の中で、水素製造・貯蔵・供給技術、燃料電池部品・材料、燃料電池製品・システムなどが展示される。最新技術動向を知るうえで、業界関係者のみならず、アナリストやマスコミなどからの関心も高いイベントだ。今回は川崎重工業やキッツ、帝人、東洋炭素、トクヤマ、長野計器、日進工具、日東工器などが出展を予定しているようだ。こうした展示会前後には関連銘柄が動意づくこともしばしばあって、注目を集めそうだ。

これから台風シーズンを迎えるが、日本近海の海水温があと 2℃上昇すると、風速 50 m 以上のスーパー台風が接近する可能性が高まるという。台風被害をこれ以上拡大させないためにも、温室効果ガス削減は待ったなしと言えよう。

【大谷 正之】

## ■ TOPIX500 採用で株価が年初来高値に接近してきた主な銘柄群

TOPIXは9月3日に3月高値を抜き、日経平均も8日に3万円台に乗せてきた。TOPIX500採用銘柄の年初来高値日を月別で見ると、8日時点で9月に高値を更新した銘柄は109銘柄にとどまっており、1月から3月に高値を付けた銘柄が268銘柄に達している。下表には同指数採用で7月までに年初来高値を付け、再び高値に接近してきた銘柄群を掲載した。業績好調、バリュエーション的に割安な銘柄も多く、注目したい。

【野坂 晃一】

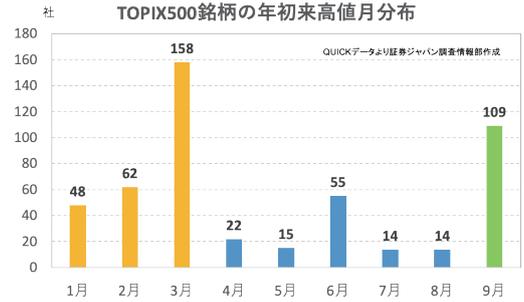


表. TOPIX500 採用で株価が年初来高値に接近してきた主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離率 (%)	26週カイ離率 (%)	年初来高値日付	年初来高値 (円)	株価位置 (%)
7203	トヨタ	9977	12	1.14	2.2	6.1	4.57	2.56	8.17	6/16	10330	96.58
6857	アドテスト	10600	27.6	7.27	1.22	43.6	3.18	9.38	7.72	4/7	10990	96.45
6501	日立	6600	11.6	1.77	1.59	-5.3	3.89	4.42	12.16	7/13	6853	96.31
6448	ブラザー	2492	14	1.3	2.4	57.2	0.24	8.04	6.72	3/29	2592	96.14
8306	三菱UFJ	633.3	9.5	0.46	4.26	10	7.84	6.08	5.04	3/22	660.3	95.91
6479	ミネベア	3035	18	2.71	1.31	75.7	2.03	3.42	5.01	7/13	3165	95.89
6370	栗田工	5580	29.7	2.48	1.29	7.4	1.75	6.3	9.31	7/14	5820	95.88
8001	伊藤忠	3505	9.4	1.47	2.68	-21.9	6.82	6.49	4.39	4/1	3656	95.87
8801	三井不	2697	16.2	1.01	1.63	21.4	1.57	4.1	5.46	6/10	2816.5	95.76
6758	ソニーG	11970	21.1	2.14	0.5	-	4.25	6.98	6.7	2/5	12545	95.42
6502	東芝	4765	17.5	1.81	3.98	23.8	7.27	0.8	4.63	7/14	5000	95.30
3382	セブン&アイ	5079	23.6	1.61	1.96	-3.9	0.94	2.15	5.11	6/30	5340	95.11
4503	アステラス	1922	19.4	2.57	2.6	54.8	2.02	2.5	6.69	6/28	2025	94.91
1928	積ハウス	2313.5	11.5	1.13	3.71	8.3	3.1	4.06	2.35	3/29	2438	94.89
8795	T&D	1482	54	0.56	3.77	-67.6	2.06	4.56	4.26	6/3	1565	94.70
4005	住友化	595	9.7	0.93	3.36	30.6	8.79	4.66	3.24	6/7	631	94.29
7269	スズキ	5053	16.3	1.42	1.78	-11.4	1.81	8.19	8.33	1/13	5363	94.22
6752	パナソニック	1429.5	15.8	1.25	2.09	26.5	4.23	8.73	8.74	2/15	1520	94.05
3769	GMO-PG	15490	148.1	21.81	0.34	13.1	2.02	10.91	11.4	2/15	16480	93.99
1808	長谷工	1578	8.4	1.11	4.43	4.4	0.46	4.83	2.93	3/19	1682	93.82
2269	明治HD	6970	15	1.61	2.29	-1.1	3.12	2.17	1.48	3/29	7430	93.81
8830	住友不	3958	12.5	1.22	1.13	5.3	3.13	5.84	5.23	6/16	4222	93.75
6981	村田製	10150	23.9	3.3	1.18	16	7.04	12.86	14.53	1/27	10835	93.68
7202	いすゞ	1499	10.5	1.05	3.86	67.8	40.78	3.51	10.49	6/10	1601	93.63
6723	ルネサス	1290	26.2	2.56	-	84	6.47	8.25	6.58	1/25	1378	93.61
9843	ニトリHD	21580	24.7	3.64	0.64	5.8	3.37	5.39	7.18	1/8	23055	93.60
2897	日清食HD	8740	29	2.35	1.48	-27.1	1.22	6.99	8.01	1/19	9380	93.18
7936	アシックス	2699	197.5	3.39	0.88	-	0.77	6.18	16.81	6/28	2898	93.13
6963	ローム	11290	32.5	1.43	1.32	18	2.47	9.06	7.12	1/21	12140	93.00
9684	スクエニHD	6750	33.5	3.26	0.9	-20	0.96	13.62	11.54	2/10	7260	92.98
9024	西武HD	1368	-	1.39	0.36	-	4.53	5.99	8.91	6/9	1480	92.43
3289	東急不HD	689	16.5	0.82	2.32	42.8	6.89	6.6	6.45	6/9	746	92.36
2871	ニチレイ	2889	16.7	1.89	1.73	5.9	1.78	1.65	1.69	2/3	3135	92.15
7735	スクリン	10400	17.2	2.31	1.73	80.5	8.35	4.09	2.94	4/14	11330	91.79
3563	F&LC	5030	46.3	9.57	0.44	87	4.86	10.67	6.58	4/12	5480	91.79
9005	東急	1517	91.2	1.29	0.98	-	7.58	0.66	1.96	6/10	1657	91.55
8316	三井住友FG	3979	9	0.45	5.02	23.8	14.08	4.58	2.21	3/19	4354	91.39
5019	出光興産	2748	9.6	0.65	4.36	29.2	5.19	4.07	2.7	3/29	3010	91.30
9202	ANAHD	2692	361.8	1.5	-	-	7.05	2.8	3.7	6/10	2951	91.22
1812	鹿島	1509	9.4	0.85	3.57	-18.4	0.9	4.71	1.28	3/29	1660	90.90
8252	丸井G	2099	26.6	1.54	2.47	136.2	4.86	4.51	1.94	3/22	2317	90.59
6326	クボタ	2474	16.3	1.85	1.69	41.5	3.16	9	3.38	5/10	2733	90.52
4613	関西ベ	3040	30	2.64	0.98	22.6	0.6	7.78	6.37	2/9	3365	90.34
5333	ガイシ	1941	10.4	1.17	2.47	49	2.41	5.45	0.78	3/23	2153	90.15
4751	サイバー	2200	27.7	9.23	0.5	195.3	9.4	2.02	4.77	6/24	2441	90.13

※指標は9/8日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## (4449) 東 1 ギフティ eギフトプラットフォームを運営

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019.12	17.67	5.38	5.23	3.84	15.75	0.00
連 2020.12	30.82	11.06	11.03	7.52	28.47	0.00
連 2021.12 予	42.99	11.08	11.01	7.13	25.97	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

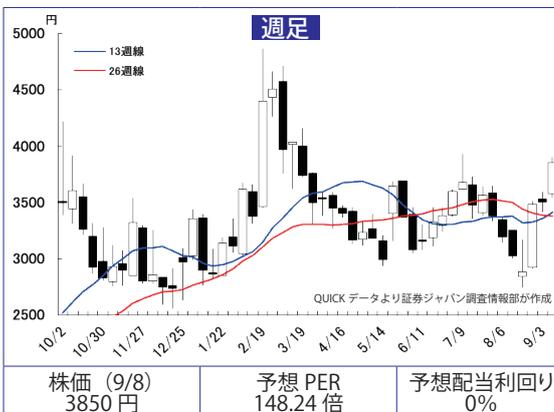
### ■ Go To トラベルでは地域共通電子クーポンの発行、受取管理システムを提供

ギフトは、eギフトプラットフォームの運営を手掛けている。eギフトとは、飲食店や小売店などで商品やサービスと交換可能な電子チケットで、メールや SNS など簡単に送信できる点が特徴となっている。法人向けの giftee for Business サービスは、キャンペーン等で自社のユーザーに eギフトを送付することが可能なサービスとなっている。導入企業では従来型のキャンペーンで発生していた送料などのコスト削減が可能となるほか、同社を窓口とすることで従来では取り扱うことが難しかった多種多様なギフトを低コストで取り扱うことが可能となり、小口キャンペーンの設定や段階プロモーションの展開など、様々なキャンペーンの構築が可能となる。また、同社では地域通貨サービスの「Welcome! STAMP」も手掛けている。このサービスでは、電子スタンプを活用した地域通貨ソリューションを提供しており、コロナ禍で自治体の経済対策として需要が拡大しているほか、政府の観光支援事業である Go To トラベルでは地域共通電子クーポンの発行、受取管理システムを提供している。

### ■ ギフト市場の DX が期待される

同社が対象とするカジュアル領域のパーソナルギフトと法人ギフトの市場規模は約 6 兆円にもなっており、コロナ禍で DX が期待されている一方で、eギフトの市場規模は僅か数千億円程度に留まっていることから、今後の市場の拡大余地は大きいものと思われる。

【下田 広輝】



## (5201) 東 1 A G C ライフサイエンス事業が高成長

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019.12	IFRS 基準 15,180.39	1,016.24	762.13	444.34	200.85	120.00
連 2020.12	IFRS 基準 14,123.06	757.80	571.21	327.15	147.84	120.00
連 2021.12 予	IFRS 基準 16,700.00	1,800.00	1,870.00	1,170.00	527.40	210.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

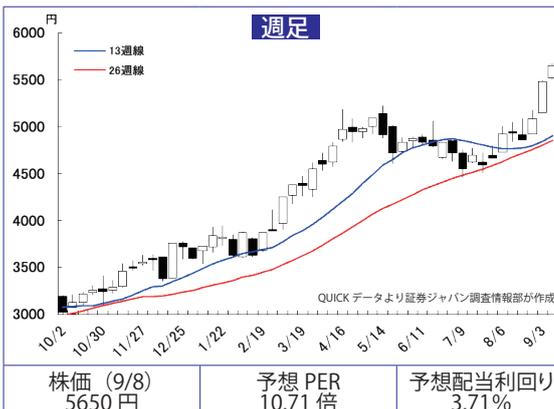
### ■ 市況上昇、構造改革効果も

今期の営業利益計画を前回の 1600 億円から 1800 億円へ引き上げた（今期 2 回目の上方修正）。東南アジアの塩ビ樹脂価格が想定以上の高い水準にある他、欧州での建築用ガラスの価格上昇やガラス事業の構造改革効果、ディスプレイ用ガラスの需要好調などが背景。戦略事業では、下期に EUV マスクブランクスへの伸びが期待される他、ライフサイエンス事業の拡大も。EUV マスクブランクスは今期の販売数量が前年比 50% 増を想定する。なお、今期の年間配当は過去最高の 1 株 210 円（記念・特別配当 50 円含む）見込む。配当性向 40% を目途に安定的な配当を実施する他、自社株買いを機動的に実施する方針。

### ■ ライフサイエンス事業が高成長

戦略事業として 3 つの分野、エレクトロニクス、ライフサイエンス、モビリティに注力。このうち CDMO（医薬品開発・製造受託）を中心としたライフサイエンス事業は年率 30% の高成長。今後も遺伝子細胞治療、従来型バイオ医薬品、合成医薬品分野での市場拡大が続き、売上高は今期 1000 億円、23 年には 1350 億円、25 年には 1800 億円目標。利益寄与も営業利益率が 20% 程度と大きく、成長の牽引役として期待される。なお、米ノバルティスから遺伝子薬工場を買収する予定で、遺伝子・細胞治療関連製品の生産能力拡大を図る。なお、3 分野の営業利益は、2025 年に 1000 億円を目標としている。

【増田 克実】



## (5803) 東 1 フジクラ 上方修正後も保守的な計画か

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	6,723.14	33.46	13.12	△ 385.10	△ 136.58	5.00
連 2021. 3	6,437.36	244.22	183.80	△ 53.69	△ 19.50	0.00
連 2022. 3 予	6,350.00	295.00	255.00	150.00	54.41	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

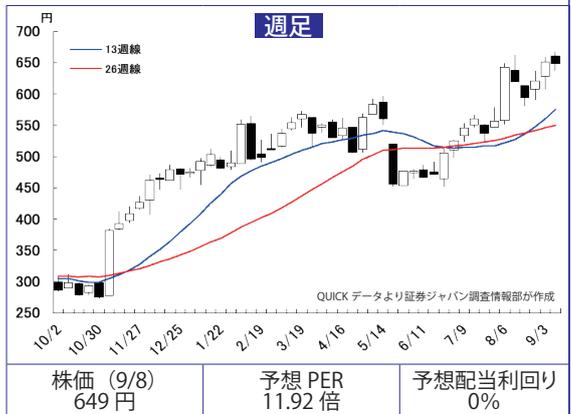
### ■ 第 1 四半期は好スタート

第 1 四半期 (4 ~ 6 月) 業績は売上高が前年同期比 25.2%増の 1626.8 億円、営業利益が同 15.4 倍の 96.8 億円。エネルギー・情報通信事業部門ではデータセンタや光通信関連の需要増を受けて、前年同期比 17.8%増収、82.1%営業増益。電子電装・コネクタ事業部門ではスマホ向け需要拡大に加え、生産性の改善により、同 10.2%増収、営業損益は前年同期の 13 億円の赤字から 21 億円の黒字に転換。自動車事業部門は世界的な半導体不足の影響があるものの、前年同期の新型コロナによる工場稼働停止からの回復により、同 98.2%増、営業損失は前年同期の 28 億円の赤字から 2 億円の赤字に縮小した。

### ■ 中間及び通期計画を上方修正

会社側では第 1 四半期の好調を受けて、中間及び通期見通しを上方修正した。エレクトロニクス事業部門でスマホ向け需要が堅調なほか、デジタル機器向けの巣ごもり需要が引き続き好調に推移している。また、エネルギー・情報通信事業部門でも北米のデータセンタ向け需要が想定を上回った。中間計画は売上高が従来計画比 290 億円増の 3280 億円 (前年同期比 9.1%増)、営業利益が同じく 95 億円増の 165 億円 (同 85.3%増) に引き上げられた。通期計画は上期上振れ分の修正に留まっているうえ、中間計画に対する第 1 四半期の営業利益の進捗率は 58.6%と高く、依然保守的な計画と言える。

【大谷 正之】



## (6702) 東 1 富士通 IT企業からDX企業へ

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	IFRS 基準 38,577.97	2,114.83	2,285.64	1,600.42	791.20	180.00
連 2021. 3	IFRS 基準 35,897.02	2,663.24	2,918.55	2,027.00	1,013.78	200.00
連 2022. 3 予	IFRS 基準 36,300.00	2,750.00	2,822.26	2,050.00	1,034.07	220.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

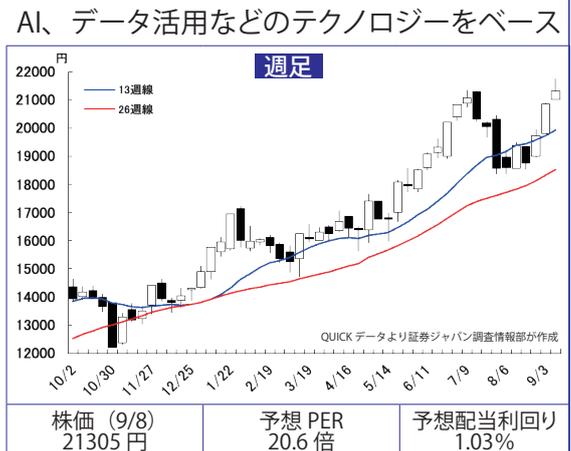
### ■ ソリューション・サービスの挽回可能

第 1 四半期の営業利益は前年比 51%増の 337 億円。テレワーク関連など前年の反動減や再編の影響で売上収益が微減だったものの、5G 関連や電子部品の好調などで大幅増益。通期の営業利益は前年比 3%増の 2750 億円を見込む。第 1 四半期の国内受注が弱含み、第 2 四半期も緩やかな回復にとどまりそうだが、下期に大口案件が控えており、ソリューション・サービスの受注挽回は可能とみる。また、構造改革の効果の顕在化、グロスマージンの改善、北米における 5G 基地局の需要の高まりなど、会社の通期利益計画も達成可能と判断している。

### ■ DX企業へ 7つの重点技術領域項目

「IT 企業から DX 企業へ」を経営方針に掲げ、今後は、とした DX ビジネスと、それに必要なクラウド移行などのモダンイゼーションとを合わせて「デジタル領域」として成長を目指す。それらを支えるテクノロジーとして、コンピューティング、AI、5G ネットワーク、サイバーセキュリティ、クラウド、データマネジメント、IoT の 7つを重点技術領域として定め、リソースを集中し強化、M&A への投資も適宜行うとしている。DX ビジネス加速のため、これに特化したコンサルティング会社 Ridgelinez と、国内の自治体や医療・教育機関などの事業を再編・統合した新会社、富士通 Japan を設立、DX 需要の拡大に向けて布石を打っている。

【東 瑞輝】



## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 9 月 9 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 9 月 9 日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

# かんたんネット照会

## かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

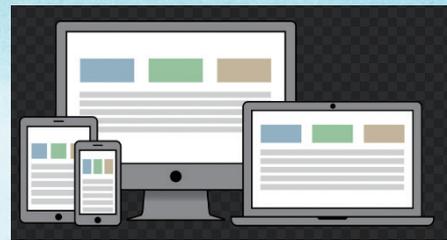
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。  
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

### ①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

### ②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■ 日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■ 日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001

### ■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215